

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日~2018年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、2024年9月12日を信託期間終了日といたしました。
なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカス)につきましては2019年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村タイ株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてタイの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・タイ・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2014年9月12日)	15,970	300	14.4	178.09	17.4	98.4	—	1,731
5期(2015年9月14日)	13,822	200	△12.2	158.96	△10.7	98.4	—	1,215
6期(2016年9月12日)	12,962	150	△5.1	151.64	△4.6	97.2	—	917
7期(2017年9月12日)	16,520	300	29.8	199.93	31.8	98.0	—	866
8期(2018年9月12日)	16,906	350	4.5	220.74	10.4	99.1	—	1,123

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））は、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・タイバーツベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	%		
(期首) 2017年9月12日	16,520	—	199.93	—	98.0	—
9月末	17,143	3.8	207.37	3.7	97.9	—
10月末	17,819	7.9	213.04	6.6	96.8	—
11月末	18,132	9.8	217.23	8.6	96.4	—
12月末	18,804	13.8	226.17	13.1	97.1	—
2018年1月末	19,611	18.7	237.51	18.8	97.7	—
2月末	19,721	19.4	239.71	19.9	99.4	—
3月末	18,961	14.8	232.18	16.1	98.9	—
4月末	19,503	18.1	238.48	19.3	98.4	—
5月末	18,135	9.8	225.77	12.9	98.7	—
6月末	16,633	0.7	206.07	3.1	99.3	—
7月末	17,556	6.3	222.88	11.5	98.9	—
8月末	17,939	8.6	228.52	14.3	97.8	—
(期末) 2018年9月12日	17,256	4.5	220.74	10.4	99.1	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

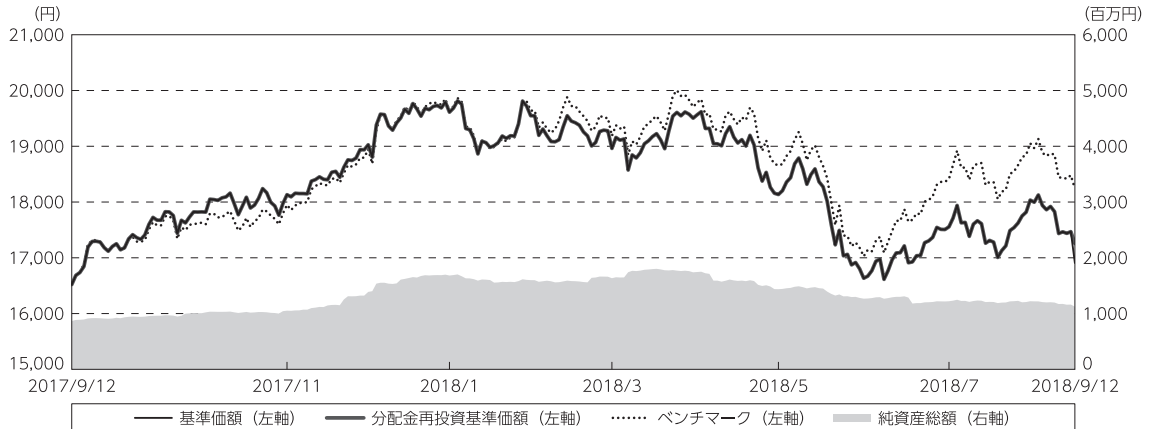
*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) プラユット暫定首相が民政復帰に向けた総選挙を行なう方針を表明したこと、2017年7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、原油価格の上昇を背景にエネルギー株が買われたこと、国内投資家からの資金流入が続いたこと、対円でタイの通貨パーツが上昇したこと
- (下 落) 米金利上昇懸念から世界的に株安となったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、国内大手銀行による収益見通しの引き下げが懸念されたこと
- (上 昇) 米中貿易摩擦懸念が後退したこと、中国ネット通販大手による経済特区への投資が好感されたこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、総選挙の早期実施を求めるデモの発生を受け国内政情不安が嫌気されたこと、米国の長期金利上昇を背景に外国人投資家からの資金流出が加速したこと、対円でパーツが下落したこと

（上 昇）好決算を発表した銀行株が上昇したこと、外国人投資家からの資金が流入に転じたこと、2018年4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと

○投資環境

タイの株式市場は、期初、プラユット暫定首相が民政復帰に向けた総選挙を行なう方針を表明したことや原油価格の上昇を受けエネルギー株が買われたことなどを背景に上昇して始まりました。その後も、2017年7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことや、景気回復への期待から国内投資家からの資金流入が続いたこと、世界的な株高などを背景に続伸しました。2018年3月以降は、米長期金利上昇への警戒や米中貿易摩擦への懸念、国内大手銀行の収益見通し悪化などが嫌気され下落しましたが、原油価格の上昇や中国ネット通販大手による経済特区への投資が好感され再び上昇しました。5月以降は、米中貿易摩擦の激化や米長期金利上昇を背景とした資金流出の加速、またパーツ安などが懸念材料となり下落基調で推移しました。その後は、大手銀行が好決算を発表したことや外国人投資家からの資金が流入に転じたこと、4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどが好感され反発しました。当期においてタイ株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、国内の景気回復への期待から円安・パーツ高で推移し、米長期金利上昇への警戒から一時的にパーツ安が進行したものの、期末にかけて再び上昇し、当期において円安・パーツ高となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村タイ株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①同業他社の買収による市場シェアの拡大や、堅調な製品価格の推移から業績拡大が見込まれると判断したINDORAMA VENTURES-FOREIGN（化学）
- ②国内経済の回復に伴う資金需要の高まりが見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したBANGKOK BANK（F）（銀行）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①不良債権処理の遅れや、費用の増加が懸念されたSIAM COMMERCIAL BANK（F）（銀行）
- ②競合他社による新規の設備投資などにより、需給環境の悪化が懸念されたPTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN（化学）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である「野村タイ株マザーファンド」受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が10.4%の上昇となったのに対して、基準価額は4.5%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

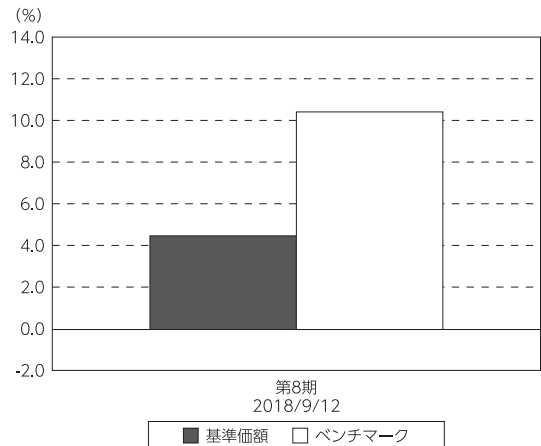
（主なプラス要因）

- ①原材料価格の上昇や、セメント需要の低迷により業績悪化懸念が強まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った建設資材株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②他社の積極的な病院の開設により競争環境の悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス株をアンダーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①原油価格の上昇を受けて、株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②業績見通しの引き下げを発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った専門小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり350円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第8期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
当期分配金	350
（対基準価額比率）	2.028%
当期の収益	58
当期の収益以外	291
翌期繰越分配対象額	6,906

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村タイ株マザーファンド]

・投資環境

タイ経済は、堅調な輸出などを背景に、良好な経済環境が続いています。4－6月期の経済成長率は前年同月比+4.6%と市場予想を上回りました。自動車生産の拡大が続いていることや、農家所得が増加していることなどから、消費者心理の改善と合わせて、今後も幅広い消費の改善が見込まれます。総選挙のスケジュールについては、首相が改めて2019年2月の予定に言及しましたが、不透明感が残る状況です。引き続き、総選挙の実施に向けたプロセスの進捗状況や政治情勢の変化を注視する考えです。

株式市場については、外国人投資家からの資金流出が続いているものの、足元で投資家心理の改善が見られています。バリュエーションはMSCIタイ指数（2018年8月末時点）で見て、実績PER（株価収益率）で約16倍と、過去5年平均をわずかに上回る水準となっていますが、過去5年と比較して堅調な経済環境が続いていることから、足元の株価水準に極端な割高感はないと見ています。良好な経済環境に加えて、経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性が株式市場を下支えすると見ています。

・投資方針

投資戦略は、観光客数の増加や国内景気の回復の恩恵を受ける運輸株や一般消費財・サービス株、不動産株の投資比率を高めとする一方、需給環境の悪化が懸念される素材株、競争環境の改善が見込みにくい電気通信サービス株や金融株、業績拡大の余地が少ない公益事業株の投資比率を低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げの方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）]

[野村タイ株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 327	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(158)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(158)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	37	0.200	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(37)	(0.200)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.011)	
（ 新 株 予 約 権 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	32	0.175	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(31)	(0.170)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	398	2.168	
期中の平均基準価額は、18,329円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村タイ株マザーファンド	千口 414,256	千円 958,035	千口 320,366	千円 727,843

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村タイ株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	1,758,414千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,323,812千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・タイ・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村タイ株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	828	828	100.0	597	597	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村タイ株マザーファンド	千口 426,889	千口 520,778	千円 1,121,445

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村タイ株マザーファンド	千円 1,121,445	% 95.7
コール・ローン等、その他	50,648	4.3
投資信託財産総額	1,172,093	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村タイ株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（1,115,183千円）の投資信託財産総額（1,134,006千円）に対する比率は98.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,172,093,968
コール・ローン等	38,111,799
野村タイ株マザーファンド(評価額)	1,121,445,487
未収入金	12,536,682
(B) 負債	48,394,604
未払収益分配金	23,262,990
未払解約金	12,135,442
未払信託報酬	12,972,581
未払利息	68
その他未払費用	23,523
(C) 純資産総額(A-B)	1,123,699,364
元本	664,656,872
次期繰越損益金	459,042,492
(D) 受益権総口数	664,656,872口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,906円

(注) 期首元本額は524,323,480円、期中追加設定元本額は537,024,318円、期中一部解約元本額は396,690,926円、1口当たり純資産額は1,6906円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,580,145円。(野村タイ株マザーファンド)

○損益の状況（2017年9月13日～2018年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,639
支払利息	△ 4,639
(B) 有価証券売買損益	△ 6,061,052
売買益	40,738,046
売買損	△ 46,799,098
(C) 信託報酬等	△ 24,083,698
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 30,149,389
(E) 前期繰越損益金	44,152,643
(F) 追加信託差損益金	468,302,228
(配当等相当額)	(121,295,422)
(売買損益相当額)	(347,006,806)
(G) 計(D+E+F)	482,305,482
(H) 収益分配金	△ 23,262,990
次期繰越損益金(G+H)	459,042,492
追加信託差損益金	468,302,228
(配当等相当額)	(122,963,133)
(売買損益相当額)	(345,339,095)
分配準備積立金	24,805,218
繰越損益金	△ 34,064,954

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年9月13日～2018年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年9月13日～ 2018年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	3,915,565円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	434,237,274円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	44,152,643円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	482,305,482円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,256円
g. 分配金	23,262,990円
h. 分配金(1万口当たり)	350円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年9月12日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年6月8日>

野村タイ株マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日2018年9月12日）

作成対象期間（2017年9月13日～2018年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	タイの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	タイの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円騰落	中率%	円騰落	中率%			
4期(2014年9月12日)	17,761	16.5	178.09	17.4	83.4	—	百万円 2,042
5期(2015年9月14日)	15,876	△10.6	158.96	△10.7	98.6	—	1,212
6期(2016年9月12日)	15,320	△3.5	151.64	△4.6	97.4	—	915
7期(2017年9月12日)	20,251	32.2	199.93	31.8	98.2	—	864
8期(2018年9月12日)	21,534	6.3	220.74	10.4	99.3	—	1,121

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=MSCI Thailand Index(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI Thailand Index(税引後配当込み・タイバツベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。
*MSCI Thailand Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円騰落	騰落率%	円騰落	騰落率%		
(期首) 2017年9月12日	20,251	—	199.93	—	98.2	—
9月末	21,036	3.9	207.37	3.7	98.1	—
10月末	21,898	8.1	213.04	6.6	97.0	—
11月末	22,325	10.2	217.23	8.6	96.6	—
12月末	23,213	14.6	226.17	13.1	97.3	—
2018年1月末	24,296	20.0	237.51	18.8	97.9	—
2月末	24,466	20.8	239.71	19.9	99.6	—
3月末	23,539	16.2	232.18	16.1	99.1	—
4月末	24,182	19.4	238.48	19.3	98.6	—
5月末	22,521	11.2	225.77	12.9	98.9	—
6月末	20,681	2.1	206.07	3.1	99.5	—
7月末	21,866	8.0	222.88	11.5	99.1	—
8月末	22,378	10.5	228.52	14.3	98.0	—
(期末) 2018年9月12日	21,534	6.3	220.74	10.4	99.3	—

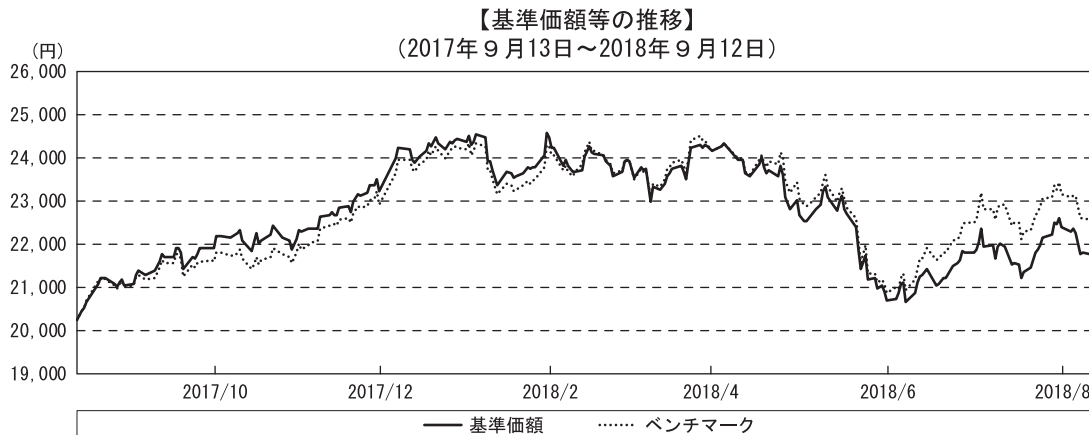
*騰落率は期首比です。

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI Thailand Index (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,251円から期末21,534円となりました。

- (上 昇) プラユット暫定首相が民政復帰に向けた総選挙を行なう方針を表明したこと、2017年7～9月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったこと、原油価格の上昇を背景にエネルギー株が買われたこと、国内投資家からの資金流入が続いたこと、対円でタイの通貨パーツが上昇したこと
- (下 落) 米金利上昇懸念から世界的に株安となったこと、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと、国内大手銀行による収益見通しの引き下げが懸念されたこと
- (上 昇) 米中貿易摩擦懸念が後退したこと、中国ネット通販大手による経済特区への投資が好感されたこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、総選挙の早期実施を求めるデモの発生を受け国内政情不安が嫌気されたこと、米国の長期金利上昇を背景に外国人投資家からの資金流出が加速したこと、対円でパーツが下落したこと
- (上 昇) 好決算を発表した銀行株が上昇したこと、外国人投資家からの資金が流入に転じたこと、2018年4～6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①同業他社の買収による市場シェアの拡大や、堅調な製品価格の推移から業績拡大が見込まれると判断したINDORAMA VENTURES-FOREIGN（化学）
- ②国内経済の回復に伴う資金需要の高まりが見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）が割安と判断したBANGKOK BANK (F)（銀行）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①不良債権処理の遅れや、費用の増加が懸念されたSIAM COMMERCIAL BANK (F)（銀行）
- ②競合他社による新規の設備投資などにより、需給環境の悪化が懸念されたPTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN（化学）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

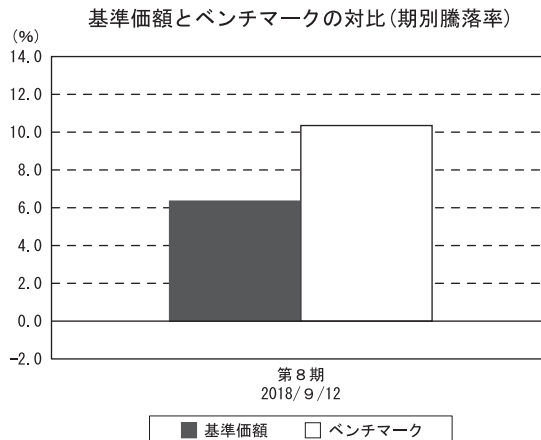
当期は、ベンチマーク（MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース））が10.4%の上昇となったのに対して、基準価額は6.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①原材料価格の上昇や、セメント需要の低迷により業績悪化懸念が強まったことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った建設資材株をアンダーウェイト（ベンチマークに比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②他社の積極的な病院の開設により競争環境の悪化が懸念されたことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回ったヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス株をアンダーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①原油価格の上昇を受けて、株価騰落率がベンチマークを上回った石油・ガス・消耗燃料株をアンダーウェイトとしていたこと
- ②業績見通しの引き下げを発表したことなどから、株価騰落率がベンチマークを下回った専門小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークに比べ高めの投資比率）としていたこと



（注）ベンチマークは、MSCI Thailand Index（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

タイ経済は、堅調な輸出などを背景に、良好な経済環境が続いています。4－6月期の経済成長率は前年同月比+4.6%と市場予想を上回りました。自動車生産の拡大が続いていることや、農家所得が増加していることなどから、消費者心理の改善と合わせて、今後も幅広い消費の改善が見込まれます。総選挙のスケジュールについては、首相が改めて2019年2月の予定に言及しましたが、不透明感が残る状況です。引き続き、総選挙の実施に向けたプロセスの進捗状況や政治情勢の変化を注視する考えです。

株式市場については、外国人投資家からの資金流出が続いているものの、足元で投資家心理の改善が見られています。バリュエーションはMSCIタイ指数（2018年8月末時点）で見て、実績PER（株価収益率）で約16倍と、過去5年平均をわずかに上回る水準となっていますが、過去5年と比較して堅調な経済環境が続いていることから、足元の株価水準に極端な割高感はないと見ています。良好な経済環境に加えて、経常収支の黒字を背景とした国内の豊富な流動性が株式市場を下支えすると見ています。

・投資方針

投資戦略は、観光客数の増加や国内景気の回復の恩恵を受ける運輸株や一般消費財・サービス株、不動産株の投資比率を高めとする一方、需給環境の悪化が懸念される素材株、競争環境の改善が見込みにくい電気通信サービス株や金融株、業績拡大の余地が少ない公益事業株の投資比率を低めとする方針です。また、株価に出遅れ感があり中長期での収益成長が見込まれる銘柄については、幅広い業種で買い増しを検討しています。一方、株価上昇の材料が乏しく、バリュエーションが割高と思われる銘柄については投資比率を引き下げの方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新株予約権証券)	円 45 (45) (0)	% 0.200 (0.200) (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (新株予約権証券)	2 (2) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	39 (39) (0)	0.172 (0.171) (0.002)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	86	0.383	
期中の平均基準価額は、22,700円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	タイ	百株	千パーツ	百株	千パーツ
		105,190	295,166	93,300	220,011
		(15,170)	(-)	(-)	(42)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	タイ	証券 — (153,000)	千パーツ — (85)	証券 29,000 (76,500)	千パーツ 87 (42)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* ()内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月13日～2018年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,758,414千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,323,812千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月13日～2018年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 828	百万円 828	% 100.0	百万円 597	百万円 597	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)	百株	百株	千バーツ	千円	
BANGKOK BANK (F)	—	650	13,390	45,526	銀行
ADVANCED INFO SERVICE (F)	440	320	6,384	21,705	無線通信サービス
PTT PCL(F)	1,070	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
LAND & HOUSES PUB - NVDR	2,536	2,536	2,891	9,829	不動産管理・開発
CH. KARNCHANG PUBLIC CO LTD (F)	2,320	3,900	10,237	34,807	建設・土木
KASIKORN BANK PCL(F)	1,210	1,180	24,308	82,647	銀行
SIAM COMMERCIAL BANK (F)	1,330	—	—	—	銀行
IRPC PUBLIC COMPANY LIMITED (F)	10,040	12,000	8,040	27,336	石油・ガス・消耗燃料
VINYTHAI PUBLIC(F)	—	2,040	5,151	17,513	化学
LPN DEVELOPMENT PCL(F)	700	—	—	—	不動産管理・開発
ERAWAN GROUP PCL/THE-FOREIGN	6,360	6,380	4,944	16,811	ホテル・レストラン・レジャー
WORKPOINT ENTERTAINMENT PCL-FORIEGN	480	—	—	—	メディア
SOMBOON ADV TECH - FOREIGN	—	1,600	3,568	12,131	自動車部品
CP ALL PCL-FOREIGN	5,130	6,900	45,022	153,076	食品・生活必需品小売り
PTT EXPLORATION & PRODUCTION (F)	—	700	9,660	32,844	石油・ガス・消耗燃料
UNIQUE ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL/F	1,608	1,000	1,220	4,150	建設・土木
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	1,200	800	6,500	22,100	銀行
HANA MICROELECTRONICS PCL-FOREIG	—	320	1,304	4,433	電子装置・機器・部品
CHAROEN POKPHAND FOODS(F)	3,816	—	—	—	食品
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	—	4,510	25,481	86,637	化学
CENTRAL PATTANA(F)	1,080	2,850	22,942	78,004	不動産管理・開発
PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-FOREIGN	1,485	—	—	—	化学
BANGKOK CHAIN HOSPITAL-F	—	4,000	7,680	26,112	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
ENERGY ABSOLUTE PCL-FOREIGN	740	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
PTT PCL(F)	—	12,600	61,425	208,845	石油・ガス・消耗燃料
SYNERGETIC AUTO PERFORMANCE-F	1,550	2,100	1,260	4,284	陸運・鉄道
BANPU POWER PCL-FOREIGN	2,305	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
AIRPORTS OF THAILAND PCL(F)	4,560	5,840	36,208	123,107	運送インフラ
HUMANICA PCL-FOREIGN	—	7,280	7,498	25,494	ソフトウェア
MUANGTHAI CAPITAL PCL - F	—	650	2,583	8,784	消費者金融
JMT NETWORK SERVICES PCL-F	—	1,100	1,375	4,675	商業サービス・用品
BANPU PUBLIC COMPANY LTD. (F)	2,350	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICE-F	2,150	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
SIAM WELLNESS GROUP PCL-F	—	4,200	6,510	22,134	各種消費者サービス
PLAN B MEDIA PCL-F	—	9,200	6,210	21,114	メディア
WHA CORP PCL-FOREIGN	—	11,100	4,373	14,869	不動産管理・開発
CHULARAT HOSPITAL PCL-FOREIGN	10,660	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
THANACHART CAPITAL PCL (F)	770	—	—	—	銀行
TRUE CORP PCL (F)	2,105	—	—	—	各種電気通信サービス
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	9,500	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
JWD INFOLOGISTICS PCL/F	—	1,800	1,350	4,590	航空貨物・物流サービス
EKACHAI MEDICAL CARE PCL-FOR	3,000	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
合 計	株 数	金 額			
	80,497	107,556	327,518	1,113,563	
銘 柄 数 < 比 率 >	27	27	—	< 99.3% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	評 価 額	
			証 券 数	外貨建金額
(タイ) JMT NETWORK SERV-CW21	証券 —	証券 47,500	千パーツ 107	千円 364
合 計	証券数・金額 —	47,500	107	364
	銘柄数<比率>	—	1	— <0.0%>

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,113,563	% 98.2
新株予約権証券	364	0.0
コール・ローン等、その他	20,079	1.8
投資信託財産総額	1,134,006	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（1,115,183千円）の投資信託財産総額（1,134,006千円）に対する比率は98.3%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1パーツ=3.40円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,134,006,675
コール・ローン等	19,284,756
株式(評価額)	1,113,563,994
新株予約権証券(評価額)	364,990
未収配当金	792,935
(B) 負債	12,536,716
未払解約金	12,536,682
未払利息	34
(C) 純資産総額(A-B)	1,121,469,959
元本	520,778,995
次期繰越損益金	600,690,964
(D) 受益権総口数	520,778,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,534円

(注) 期首元本額は426,889,530円、期中追加設定元本額は414,256,120円、期中一部解約元本額は320,366,655円、1口当たり純資産額は2,1534円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・タイ・フォーカス) 520,778,995円

○損益の状況 (2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,515,570
受取配当金	30,531,230
支払利息	△ 15,660
(B) 有価証券売買損益	△ 1,432,852
売買益	104,354,739
売買損	△105,787,591
(C) 保管費用等	△ 2,300,905
(D) 当期損益金(A+B+C)	26,781,813
(E) 前期繰越損益金	437,606,985
(F) 追加信託差損益金	543,778,896
(G) 解約差損益金	△407,476,730
(H) 計(D+E+F+G)	600,690,964
次期繰越損益金(H)	600,690,964

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。